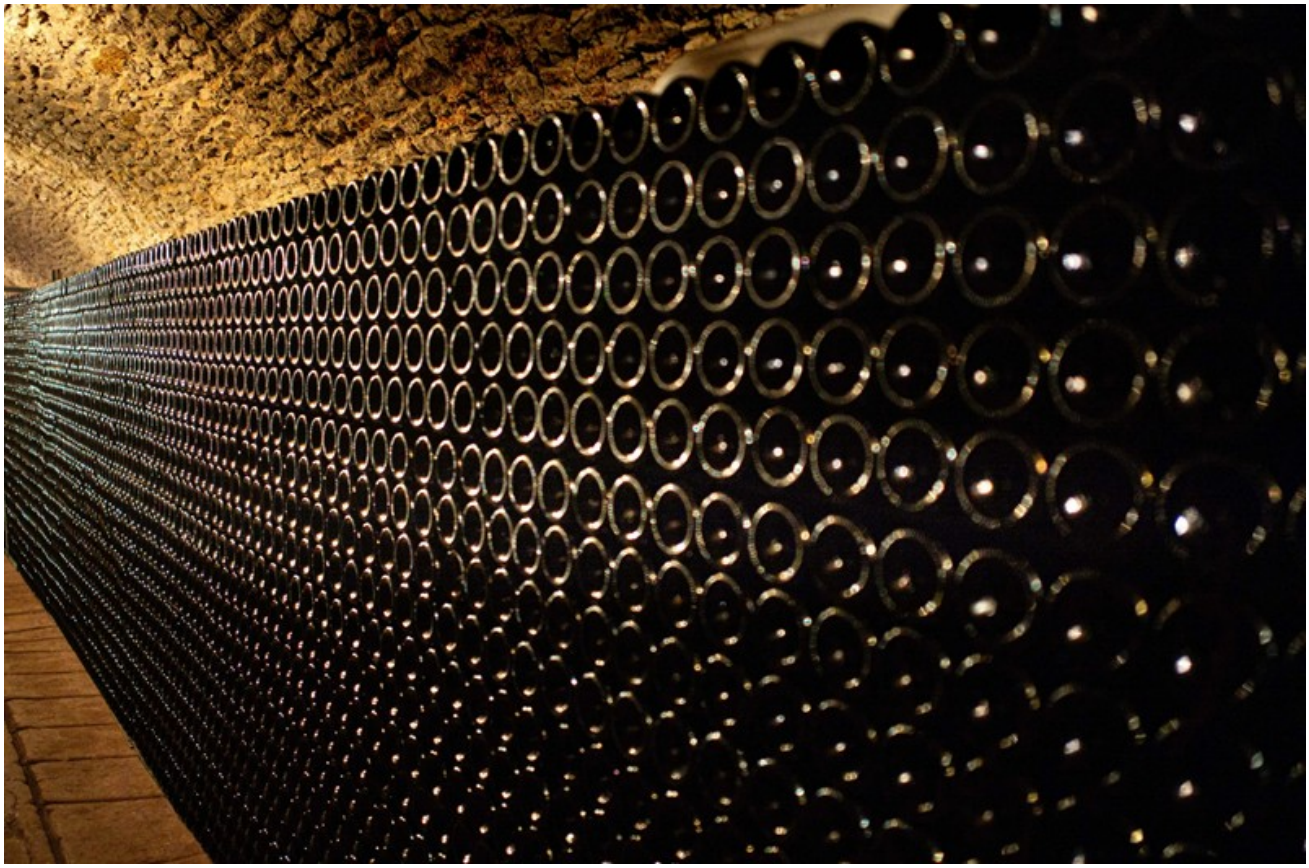
vinetur

需要が18%減、ブドウ畑の縮小進むカリフォルニアのワイナリー

米国のワイン販売低迷を背景に、ナパのシンポジウムでは余剰在庫の解消に数年かかる可能性が指摘された

2026年11月15日（日）



カリフォルニアのワイン業界では、ブドウ畑の面積を縮小し、売れ残ったワインの大規模な余剰在庫の解消を進めている。しかし、11月10日火曜日にナパで開かれたシンポジウムの登壇者らは、回復に向けてより難しい課題となるのは需要だと述べた。供給が引き締まり始めた一方で、消費者の販売はなお減少している。実現しなかった成長を見込んで事業を拡大した数年間を経て、生産者は過剰な生産能力と古い在庫を抱えている。

WineBusinessとCalCPAがCulinary Institute of America at Copiaで主催したWine Industry Financial Symposiumで、O'Neill Vintners & Distillersの創業者兼最高経営責任者（CEO）Jeff O'Neillは、多くの生産者が年4〜5%の販売増を見込んで投資したものの、その成長は実現しなかったと述べた。業界は現在、5年前と比べて約18%低いワイン需要に合わせた調整を進めているとい

う。O’Neillは、事業はより小規模な形で回復する可能性が高いとし、生産者はコスト削減だけに頼るのではなく、ワインを消費者にとって理解しやすく、より身近なものにする必要があると訴えた。

この見方は、イベントで示された他の予測とも一致した。アナリストらは、米国のワイン需要が2027年から2028年にかけて長期的な底を打ち、その後も成長は緩やかにとどまると指摘した。Turrentine Brokerageのバイスプレジデント、Audra Cooperは、ブドウ畑の撤去によって供給が消費に近づいているものの、市場に残る古い余剰ワインの解消には、さらに8〜12カ月かかるとの見通しを示した。飲料アルコール業界のコンサルタントDanny Bragerは、販売動向はより安定してきたものの、前年同期の水準を下回っていると述べた。

Wine & Spirits Wholesalers of AmericaのサービスであるSipSourceが11月10日火曜日に公表した最新データも、需要の弱さを裏付けた。9月までの3カ月間に、米国の販売業者から小売店、バー、レストランに販売されたワインの数量は6.7%減、売上高は4.2%減となった。13ドル未満のワインは引き続き苦戦し、流通網での取扱量減少も落ち込みに拍車をかけた。

供給調整の動きは、カリフォルニアのブドウ畑にも表れている。Cooperによると、同州の結実中のブドウ畑の面積は、2020年から2027年にかけて約4分の1縮小する見通しだ。LandIQの調査では、8月1日時点で州全体の既存ブドウ畑は439,115エーカーあり、直近の12カ月間に47,229エーカーが撤去された。総面積のほぼ10%に当たる。これは、その前の期間に撤去された38,000エーカーを上回る。ノース・コーストでは8,000エーカー超が撤去され、地域全体のほぼ6%に達した。ナパ郡では現存するブドウ畑が41,998エーカー、撤去された面積が2,944エーカーで、6.6%減。ソノマ郡では現存面積が55,893エーカー、撤去面積が3,523エーカーで、5.9%減だった。レイク郡では667エーカー（5.6%）、メンドシーノ郡では811エーカー（4.8%）が失われた。

こうした縮小が進んでも、ワインの余剰は依然として大きな障害となっている。Cooperによると、Turrentineが販売用に掲載していたバルクワインは約2,500万ガロンで、前年の約2,000万ガロンから増加した。ただし、2026年初めに記録した約3,300万ガロン近いピークからは減少している。2024年ヴィンテージ以前のワインには買い手の関心がほとんど集まっておらず、古い在庫が今なお市場の重荷となっていることがうかがえるという。

O’Neillは、カリフォルニアのワイナリーは市場が必要とする量を30〜35%上回る生産能力を抱えていると述べた。2026年の収穫量が約230万トンなら、現在の市場消費量を下回る量のワインしか生産されない可能性があると見積もる一方、タンクや倉庫には過去のヴィンテージのワインが大量に残っているため、それだけで需給の不均衡がすぐに解消するわけではないと指摘した。業界アナリストのJon Moramarcoは10月、カリフォルニアのワイナリー在庫は2025年末時点で約8億8,800万ガロンに達し、出荷量の22.1カ月分に相当すると推計した。長期平均は18.5カ月分だった。同氏のモデルでは、2026年から2028年まで州全体の年間収穫量が平均約230万トンとなり、カリフォルニアワインの国内出荷量が2026年に5%、その後の2年間にそれぞれ4%減少すれば、在庫は2028年末までに過去の平均水準に戻る可能性がある。

年間の収穫量は減少傾向にあるものの、余剰分を速やかに解消できるほどには落ち込んでいない。Cooperは、2026年の州全体の収穫量を約230万トンと推計した。エルニーニョ現象の影響で、2027年の収穫量はやや増える可能性があるという。2025年の収穫量は州全体で262万トン、ノース・コーストで436,000トンとなり、いずれも2024年から8%強減少した。

市場全体は低迷しているが、業界の一部では好調な動きもみられる。Bragerによると、小容量パッケージ、一部の軽やかな白ワイン、選りすぐりのプレミアムワインは成長している。シンポジウムで示されたMoramarcoのMarketPourのデータでは、9月までの12カ月間にワインの消費者直販（DTC）販売量は8.8％減少した一方、売上高の減少は1％にとどまった。1本100ドル以上のワインは、販売量が1.3％、売上高が9.3％増加した。

NIQが示した消費者調査からは、若年成人が一斉にアルコールから離れていることだけが、減少の理由ではないこともうかがえた。NIQで飲料アルコール分野のソートリーダーシップ担当ディレクターを務めるKaleigh Theriaultによると、同社が分析した減少分の72％は購入機会の減少、28％は購入者数の減少によるものだった。購入1回当たりの支出は増えており、落ち込みを部分的に補っている。若年層は今も飲酒するが、より慎重に選び、明確な価値を求めていると同氏は述べた。

こうした変化はワイナリーにとどまらず、業界全体に影響する。米国のワイン在庫調整が長引けば、バルクワインの価格、販売業者の優先順位、さらには同じ消費支出をめぐって競合する輸入ワインや他の飲料カテゴリーに割り当てられる棚スペースにも影響する可能性がある。調整に生産者の予想以上の時間がかかれば、低価格帯ワインへの圧力が続き、飲料業界全体の事業機会にも影響が及びかねない。

O’Neillは、ワイナリーは厳格なサービス規則から、気軽に飲む人を遠ざけかねないテイスティングルームでの言葉遣いまで、ワインをめぐる複雑さを取り除くことで対応すべきだと述べた。また、持続可能性と透明性は信頼の回復に役立つとの見解を示した。同氏によると、同社に原料を供給する約125の栽培農家は、約15,000エーカーのブドウ畑を代表し、すべて持続可能な農業の認証を受けている。同社の2ブランドでは、約400万本のボトルに原材料表示を導入済みで、ワイナリーが互いに競うだけでなく、同じ顧客を狙うビール、スピリッツ、その他の飲料とより効果的に競うため、導入を広げることが目標だという。